

「国際情勢なき安全保障論議の奇怪さ」

織田邦男

昨年 9 月、安全保障関連法案が可決成立した。政府・与党は本法案を第 189 回通常国会の最重要法案と位置づけ、十分な審議日数を確保するため、国会を 95 日間延長してこれにのぞんだ。95 日間というのは戦後最長の延長期間である。

国内で質の高い安全保障論議がなされることはあまりない。「今回こそは」と筆者は期待した。だが、期待はやがて大なる失望に変わる。論戦前から野党の「反対ありき」の思考停止。「戦争法案」などのレッテル貼り。「違憲」「合憲」の神学論争。「国家のリスク」よりも「自衛官のリスク」というセンチメンタリズム。そして「徴兵制復活」といった荒唐無稽なプロパガンダ等々。参議院での「ドタバタ可決」まで、遂に成熟した安全保障論議は行われなかった。

1951 年 5 月、米上院軍事外交委員会においてマッカーサーは、「民主主義において、アメリカやドイツが 45 歳ならば、日本は未だ 12 歳の少年」と証言した。あれから 60 有余年、今回の国会審議やメディアの報道振りを見ていて、「12 歳」から全く成長していないと感じたのは筆者だけではないだろう。

国会論議で何が一番問題だったのか。それは「日本を取り巻く国際情勢」の議論を欠いたことである。国際情勢の議論を抜きにして安全保障論議をするのは、世界広しといえど日本だけである。

日本は、北朝鮮、中国、ロシアという核武装国家に囲まれている。しかも北朝鮮、中国は我が国の価値観とは 180 度異なる共産主義国家である。これら周辺諸国の動向分析なく、安全保障論議が出来るわけが無い。

1950 年 6 月、トルーマン大統領によって対日講話の任務を与えられたジョン・フォスター・ダレスは、吉田首相と会談して大変驚いたという。独立後の日本の安全保障について触れたがらない吉田の態度に驚き、自分は「まるで不思議の国のアリス」になったような気分だと嘆息を漏らした。国際情勢の議論無く、安全保障論議をする非常識さは「不思議の国のアリス」以上のものだ。

北朝鮮は今も核、ミサイル開発を続け、国民生活を犠牲にして核武装に向けて突っ走っている。反日感情むき出しの言動は金正恩政権でも変わらない。中国は、昨年 9 月の抗日戦争勝利 70 周年パレードを見れば分かるように、日本は勿論、米国本土にも届く核ミサイ

ルを行進させ、これ見よがしに示威行動をとった。

南シナ海では領有権を争う 7 つの岩礁を勝手に埋め立て、滑走路を含む軍事施設を建設している。国際法では人工島は領土として認められない。だが、厚顔無恥にも領土、領海を主張し、人工島の 12 海里以内に入った米海軍艦艇を非難している。国際法による「航行の自由」を主張しても、「中国は国際法が形成されるはるか 2 千年前から存在している」と嘯く始末だ。

3 か所の人工島には 3 0 0 0 m 級滑走路が既に出来上がっている。やがて戦闘機を常駐させるに違いない。中国は「九段線」で囲まれる南シナ海の約九割の領域の管轄権を主張している。全く根拠はない。戦闘機配備後は、防空識別圏を設定するだろう。そうなれば、日本の経済活動の生命線であるシーレーンが脅かされることになる。中国の軍事力によって日本の首根っこが押さえられる訳だ。

東シナ海でも鼻息は荒い。中国は、尖閣諸島の領有権はもちろん、沖縄まで「元々、中国の物だ」、「沖縄が日本の施政下にあることを認めない」と主張している。この主張に呼応するかのように「沖縄は独立すべき」と言い出した日本人もいる。

沖縄が独立すれば、真っ先に承認するのは中国だろう。そして沖縄国（琉球国）保護の名目で、中国は直ちに人民解放軍を派兵するに違いない。そうなれば沖縄は「チベット化」する。人民解放軍に支配され、自由も自治も制約される。チベット人と同様、沖縄の人たちは塗炭の苦しみを味わうことになる。そうってからでは手遅れなのだ。

2013 年 9 月、シリアのアサド大統領は反アサド勢力に対し化学兵器を使用した。化学兵器の使用、つまり「レッドライン」を越えたら、米国は行動するとオバマ大統領は宣言していた。だが、結局動かなかった。この不作為を批判されたオバマ米大統領は、「米国は最早、世界の警察官ではない」と述べた。

この弱腰を見てすばやく反応したのはロシアと中国だった。その半年後、ロシアはクリミア半島を併合し、中国は南シナ海の埋め立てを猛烈な勢いで開始した。オバマの弱腰を見透かし、残り約 1 年の政権期間内に既成事実を作ってしまうということだ。米国の次期政権は、誰が大統領になろうが、現政権より厳しい対中国政策を打ち出すと予想されている。中国は「今の内に」と行動しているのだ。

経済力、軍事力で台頭した中国は、力を背景に現状を変更しようとしている。この影響を一番受けるのは日本である。中国は「力の信奉者」である。強者には従うが、弱者には

挑発的に出て聞く耳を持たない。日本は残念ながら、弱者である。国の安全を一国で維持することはできない。米国でさえ、中国に対してはもはや一国では手に余るようになってきているのが現実だ。

であれば価値観を同じくする日本、米国、豪州、インド及び ASEAN 諸国がスクラムを組んで、中国に対峙するしかない。中国に国際法、国際規範を守らせるよう囲い込み、軍事的挑発を思い止まらせなければならないのだ。そのスクラムに入るには、日本も最小限の集団的自衛権の行使は欠かせない。それは「他国」を防衛するためではなく、「日本の防衛」そのものである。

「リバランス」を謳い、アジア重視を表明している米国であるが、ともすれば内政を重視し、国際政治に関しては、やや及び腰になりつつある。10年以上にわたるテロとの戦いの厭戦気分とともに厳しい財政事情が影響している。だからこそ、「我々も少しは手伝うから、自由と民主主義のために頑張ろうではないか」と米国を「巻き込む」政策が日本には求められている。メディアが叫ぶ「日本が巻き込まれる」ではなく、「米国を巻き込む」戦略が求められているのだ。今回の法制の意義はまさにそこにある。中国の傍若無人化を未然に防ぐための「戦争抑止法案」なのである。

厳しい周辺情勢から目を背け、「戦争法案」のレッテルを貼り、国民を思考停止に導いた野党、そしてメディアの責任は重い。自分で貼ったレッテルを鏡に映して自分自身が怒り、レッテルに対しファイティングポーズを取る。「朝日のシャドーボクシング」といわれる所以である。

PKO の時も、そうだった。「戦争に巻き込まれる」とレッテルを貼り、ファイティングポーズをとった。抗議の議員辞職（結局、辞職しなかったが）や牛歩戦術は記憶に新しい。だが法案に反対だった菅直人氏が、総理になった途端、防大の卒業式で「諸君の先輩は、PKO で国際的に高い評価を受けています」と述べる始末である。

今回も「朝日のシャドーボクシング」に惑わされ、一部の若者が国会周辺で「戦争反対」を無邪気に連呼していた。この「思考停止」の姿を見て、哀れに感じたのは筆者だけではない。対案も無く「戦争反対」を叫べば平和が維持できるかのような幼稚な錯覚に陥らせたのは、国会の拙劣な論議と「朝日のシャドーボクシング」なのである。

政権を一度は取ったことのある民主党も結局、対案は出さなかった。対案を出さないで反対と云うことは、論理的に考えれば「現行法制が最善」という主張に等しい。現下の国際情勢にあって、天下の民主党が本当に「現行法制が最善」と考えているのだろうか。だ

としたらもう二度と政権はとれないだろう。国民はそこまでバカではない。

憲法論議という「入り口論」で審議が深まらなかったのも異常だった。学者の「違憲発言」を鬼の首を取ったかのように掲げて、これまた思考を停止した。国家の最重要課題である安全保障について、当事者意識が感じられない選良達の姿に、驚きを通り越して呆れた国民も多かったに違いない。

憲法学者の小林節元慶応大学教授は参考人として次のように述べている。「字面に拘泥するのが、我々の仕事で、それが現実の政治家の必要とぶつかったら、そちら側が調整してほしい」と。まさに学者は字面に拘泥するわけだから、答えを出せと言われれば、「違憲」と言うわけだ。更に「自衛隊はどうですか」と問えば、多分「違憲」と答えたに違いない。

学者は字面に拘泥するのが仕事で、国家の安全保障も、現実の国際政治も考慮外なのだ。現実の国際情勢の中で、日本の安全をどう確保していくかを考えるのが、まさに政治家の仕事である。憲法学者が「違憲」と言っただけで「ではどうする」ということを考えない輩に国会議員の資格はない。

厳しい国際情勢を直視する時、これまでのように「集団的自衛権は権利として保有しているが、一切行使はできない」として「私がやられた時には助けて下さい。貴方がやられたら、私は知りません」では、国の安全は保てないことは明らかである。

今回の安全保障法制はプロの立場からすると、まだまだ不十分である。だが、なんとか集団的自衛権限定行使を容認したのは一歩前進には違いない。今回の法制整備で決して「終わり」ではない。まだまだ改善の余地は残されている。「始まりの始まり」に過ぎないことを我々は忘れてはならない。次期国会では、最も欠けていた国際情勢の議論をあらためてやり直し、全うな安全保障論議を取り戻してもらいたいと切に望む次第である。